

事務連絡
平成 28 年 12 月 12 日

指定障害福祉サービス事業所の管理者 様
(政令・中核市を除く)

神奈川県保健福祉局福祉部障害福祉課長
(公 印 省 略)

平成 28 年度就労移行等実態調査の一部修正について

日頃より、本県の障害福祉施策の推進にご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、平成 28 年 12 月 2 日付け障福第 506 号で通知しました「平成 28 年度就労移行等実態調査」の内容について、厚生労働省より下記のとおり修正の連絡がありました。

つきましては、ご回答の際に以下の点にご留意の上、作成して頂くようお願いいたします。

<修正点>

1. 調査票①：就労移行等実態調査票

【就労移行支援・就労継続支援 A 型・就労継続支援 B 型回答用】

- ・問 4 (1) 就職者数と問 5 (3) は一致しなくてもよいです。
(調査票コメントには、一致するよう記載してあります。)
- ・問 4 (1) 就職者数には平成 28 年 4 月 1 日就職者を含めてください。
- ・問 5 (3) 就職者数には平成 28 年 4 月 1 日は含めないでください。

2. 調査票②：生活介護等実態調査票

【生活介護・自立訓練（機能訓練）・自立訓練（生活訓練）回答用】

- ・問 5 (1)
(誤) 平成 27 年度に就職 → (正) 平成 27 年度に退所

<その他>

調査票①の中に（調査票 1）（調査票 2）（調査票 3）と、また調査票②の中に（調査票）（調査票 2）（調査票 3）と複数のシートがありますが、どれも同じ内容となっております。事業種類ごとに使用すべきシートは決まっておりません。事業種類が複数ある場合には（調査票 2）（調査票 3）もご使用ください。

*平成 28 年 12 月 12 日時点で、既に提出済みの事業所におかれましては、回答内容に修正がある場合に、ご連絡いただければと思います。

問い合わせ・提出先

神奈川県保健福祉局福祉部

障害福祉課 社会参加推進グループ 高橋

電 話 045-210-1111 (内線 4711)

E-mail: syakaisanka.suisin@pref.kanagawa.jp